

特別企画：2021年の愛知県の「休廃業・解散」動向調査

「休廃業・解散」3068件、倒産の8.4倍 ～ “黒字”での休廃業・解散が6割、 余力のあるうちに決断する「駆け込み型」休廃業増加懸念 ～

はじめに

新型コロナウイルス感染症拡大が始まって丸2年が経過した。極端な落ち込みからは回復したものの、経済環境が感染症の動向に左右される状況は依然として続いており、緊急事態宣言などによって営業に規制がかけられた観光業界や飲食店などの対面サービス産業を直撃した。

ところが、各種助成金や補助金のほか、コロナ融資やその後も継続している支援姿勢などの地域金融機関による下支えによって、倒産は歴史的な低水準に抑制され、休廃業の発生抑止にも繋がっている。

帝国データバンク名古屋支店は、愛知県で2021年（2021年1～12月）に休廃業・解散に至った事業者（法人、個人含む）を集計。倒産件数との比較や代表者年齢別、業種別に傾向を分析した。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する事もある
- 2020年より一部集計対象・基準を変更し、16年までの推移について遡り集計した

調査結果（要旨）

1. 2021年に休業や廃業、解散した愛知県企業（個人事業主を含む）は3068件（前年比11.1%減）。コロナ関連融資等による資金繰り下支えが効果を発揮しているが、倒産件数に比べると減少率は小さく、愛知県の「休廃業・解散」は倒産の8.4倍にのぼった。直近決算が「黒字」だったのは59.9%、「資産超過」が56.2%となり、財務内容やキャッシュにある程度余力を残した“あきらめ休廃業”が増えているとみられる。
2. 代表者年代別では、「70代」が38.6%で最多となった。平均年齢は前年から0.6歳上がって70.1歳となり、70歳を突破した。
3. 業種別では「建設業」（341件）が最も多く、「サービス業」（218件）、「製造業」（204件）が続いた。前年との比較では、すべての業種で減少となった。

1. 2021 年の動向 ～ 休廃業・解散は 3068 件、3 年連続で減少 ～

2021 年に休業や廃業、解散に至った愛知県企業（個人事業主を含む）は 3068 件（前年比 11.1%減）となった。減少は 3 年連続となったが、倒産件数（法的整理）との比較では前年の 6.5 倍から 8.4 倍に拡大した。

休廃業・解散率は、2021 年は 4.13%にとどまり、2016 年以降で最も低かった。

休廃業・解散により消失した雇用は延べ 4005 人（正規雇用）となり、前年から減少。

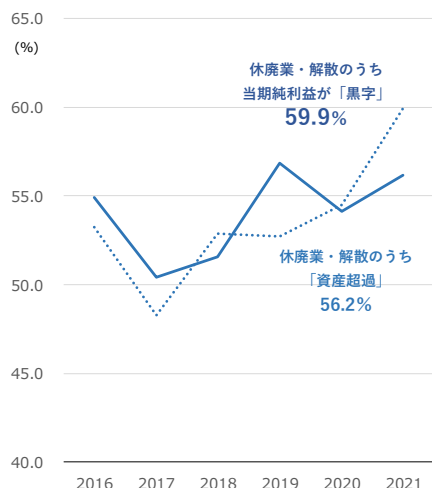
また、同じく売上高は 1136 億円に達しており、愛知県の県内総生産（約 40 兆円）の約

0.3%が「休廃業・解散」によって失われた計算となる（ちなみに、2021 年の愛知県の倒産負債総額は 448 億円）。

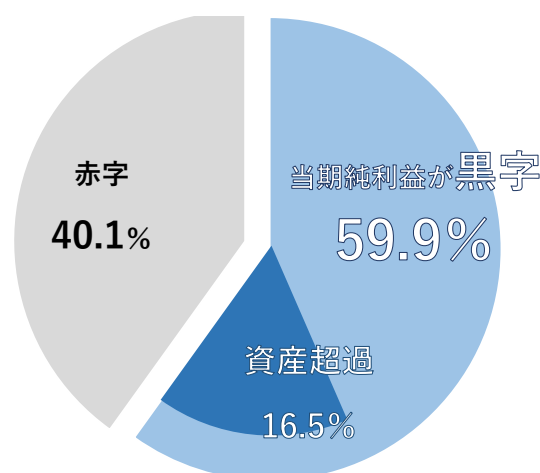
休廃業・解散した企業の直近期の業績をみると、2021 年は全体の 59.9%で当期純利益が「黒字」となり、前年（54.5%）を 5.4 ポイント上回った。また、財務状況が「資産超過」だった割合は 56.2%で前年（54.1%）を 2.1 ポイント上回った。

コロナ融資などの様々な支援メニューが資金繰りを支えたことで、倒産や休廃業によって市場からの退出を余儀なくされる事業者の数は減少している。しかし、倒産は 3 割を超える減少となったのに対し、休廃業・解散は 1 割減にとどまっており、財務内容やキャッシュにある程度余力を残した“あきらめ休廃業”が増えているとみられる。

グラフ 1 直近期決算における黒字（当期純利益）および資産超過企業の割合推移



グラフ 2 直近期決算における損益（当期純損益）および資産超過企業の割合（2021 年）



2. 代表者年代別 ～「70代」が38.6%で最多、高齢化が進み平均も70歳を突破～

代表者年代別では、「70代」が38.6%で最多となり、次いで「60代」が24.7%となった。この2項目が1位と2位が続いてきたが、2016年は拮抗していた両者の差が2021年には13.9ポイントまで広がっている。また「80代以上」も漸増傾向が続いており、それらの結果、平均年齢は70.1歳と70歳を突破し、「休廃業・解散」企業の動向からも代表者の高齢化が進んでいることが窺い知れる。

表2 代表者年代別 愛知県の「休廃業・解散」企業

集計年	休廃業・ 解散企業 平均年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
2016	67.9歳	0.3%	1.2%	7.6%	11.9%	31.4%	34.2%	13.3%
2017	68.4歳	0.2%	1.3%	5.4%	12.6%	30.6%	36.8%	13.1%
2018	68.8歳	0.1%	1.5%	5.4%	12.9%	27.0%	38.7%	14.4%
2019	69.1歳	0.2%	1.0%	5.1%	12.9%	26.1%	40.8%	13.9%
2020	69.5歳	0.1%	0.9%	4.1%	13.3%	26.1%	37.3%	18.1%
2021	70.1歳	0.1%	0.7%	5.4%	12.7%	24.7%	38.6%	17.8%

3. 業種別 ～ 件数は「建設業」、休廃業・解散率は「小売業」が最多 ～

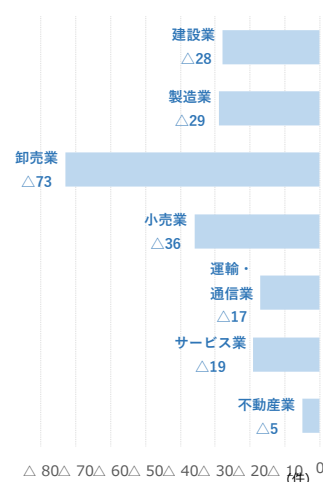
業種別では「建設業」(341件)が最も多く、「サービス業」(218件)、「製造業」(204件)が続いた。前年と比較では、すべての業種で減少した。

発生率を表す休廃業・解散率では、最も高いのは「小売業」で2.01%となり、「卸売業」(1.73%)、「製造業」(1.64%)が続いた。

表3 業種別 愛知県の「休廃業・解散」企業

集計年	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・ 通信業	サービス業	不動産業	その他
	(件)							
2016	462	221	284	239	32	244	131	2,193
2017	441	229	262	220	31	247	121	2,197
2018	388	238	266	181	31	225	100	2,393
2019	430	240	266	204	34	262	115	2,123
2020	369	233	254	180	39	237	79	2,062
2021	341	204	181	144	22	218	74	1,884
前年比	△7.6	△12.4	△28.7	△20.0	△43.6	△8.0	△6.3	△8.6
休廃業・解散率	1.56%	1.64%	1.73%	2.01%	0.80%	1.59%	1.51%	—

[注]「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む



まとめ

2021 年の愛知県の「休廃業・解散」企業は、倒産件数と同様に前年から減少となった。各種助成金や補助金のほか、コロナ関連融資やその後も継続している支援姿勢などの地域金融機関による下支えが大いに効果を発揮し、資金繰りの破綻による市場からの退出を余儀なくされたケースは、コロナ禍にあって抑制される状況が続いている。但し、いかに資金繰りを支えられても、コロナ後の事業展開を描けるかどうかは別問題で、コロナ関連融資による過剰債務が重くのし掛かってくる。資材価格高騰、カーボンニュートラルやデジタル投資、後継者難など中小企業に突きつけられている課題は数多い。

依然として終着点が見えない感染症に左右され続け、先の見通しを立てられない企業が、払うものは払い、返すものは返せるうちに事業を畳む選択をしたとしてもおかしくはない。こうした、余力のあるうちに決断する「駆け込み型休廃業」は今後増加する可能性がある。

《参考》都道府県別の「休廃業・解散」企業の件数

2020年				2021年			2020年				2021年					
都道府県	件数	前年比	休業業・解散率	件数	前年比	休業業・解散率	都道府県	件数	前年比	休業業・解散率	件数	前年比	休業業・解散率			
東北	(件)			(件)			近畿	(件)			(件)					
	北海道	2,155	▲ 7.0%	3.10%	2,104	▲ 2.4%		3.06%	滋賀県	409	▲ 0.2%	3.00%	385	▲ 5.9%	2.85%	
	青森県	584	▲ 11.9%	3.32%	660	+13.0%		3.78%	京都府	835	▲ 3.9%	2.81%	1,003	+20.1%	3.39%	
	岩手県	456	+4.8%	3.26%	449	▲ 1.5%		3.23%	大阪府	3,649	▲ 6.0%	3.47%	3,604	▲ 1.2%	3.43%	
	宮城県	912	▲ 5.2%	3.74%	825	▲ 9.5%		3.41%	兵庫県	1,660	▲ 7.1%	3.20%	1,620	▲ 2.4%	3.15%	
	秋田県	378	▲ 3.6%	3.14%	361	▲ 4.5%		3.06%	奈良県	380	▲ 7.5%	2.92%	354	▲ 6.8%	2.71%	
関東	山形県	483	▲ 11.5%	2.93%	490	+1.4%	2.96%	和歌山県	334	▲ 5.1%	2.62%	316	▲ 5.4%	2.51%		
	福島県	858	▲ 4.5%	3.73%	826	▲ 3.7%	3.62%	中国	鳥取県	224	▲ 11.1%	2.97%	213	▲ 4.9%	2.86%	
	茨城県	1,035	▲ 11.7%	3.63%	950	▲ 8.2%	3.38%		島根県	308	+1.0%	3.30%	330	+7.1%	3.56%	
	栃木県	771	▲ 1.8%	3.49%	774	+0.4%	3.55%		岡山県	851	+1.3%	3.49%	823	▲ 3.3%	3.44%	
	群馬県	891	▲ 5.2%	3.34%	901	+1.1%	3.41%		広島県	1,188	▲ 6.1%	3.04%	1,202	+1.2%	3.07%	
	埼玉県	2,425	▲ 7.0%	3.94%	2,324	▲ 4.2%	3.80%	山口県	530	▲ 6.0%	3.17%	524	▲ 1.1%	3.14%		
北陸	千葉県	1,984	▲ 4.4%	3.93%	1,852	▲ 6.7%	3.70%	四国	徳島県	258	+9.3%	2.50%	232	▲ 10.1%	2.24%	
	東京都	12,106	▲ 2.0%	5.98%	12,123	+0.1%	6.05%		香川県	447	+0.0%	3.06%	467	+4.5%	3.20%	
	神奈川県	3,315	▲ 7.9%	4.60%	3,233	▲ 2.5%	4.52%		愛媛県	651	▲ 7.1%	3.48%	600	▲ 7.8%	3.23%	
	中部	新潟県	1,047	▲ 14.9%	3.30%	999	▲ 4.6%		3.20%	高知県	293	+2.8%	3.04%	276	▲ 5.8%	2.90%
		富山県	493	▲ 6.6%	3.12%	483	▲ 2.0%	3.10%	九州	福岡県	1,757	▲ 5.0%	3.01%	1,819	+3.5%	3.11%
		石川県	474	▲ 13.3%	3.04%	453	▲ 4.4%	2.91%		佐賀県	300	▲ 3.8%	2.49%	304	+1.3%	2.56%
福井県		469	▲ 1.3%	3.29%	366	▲ 22.0%	2.61%	長崎県		509	▲ 0.4%	3.29%	475	▲ 6.7%	3.08%	
山梨県	387	▲ 7.6%	3.07%	401	+3.6%	3.26%	熊本県	657		▲ 6.3%	3.19%	660	+0.5%	3.19%		
長野県	1,015	+4.2%	3.96%	965	▲ 4.9%	3.83%	大分県	453		▲ 9.0%	2.85%	402	▲ 11.3%	2.55%		
岐阜県	914	▲ 4.2%	4.09%	895	▲ 2.1%	4.02%	宮崎県	453		▲ 10.7%	3.08%	444	▲ 2.0%	3.02%		
中部	静岡県	1,604	▲ 17.9%	3.75%	1,502	▲ 6.4%	3.53%	鹿児島県	564	+1.4%	3.28%	552	▲ 2.1%	3.22%		
	愛知県	3,453	▲ 6.0%	4.60%	3,068	▲ 11.1%	4.13%	沖縄県	461	+8.2%	2.74%	429	▲ 6.9%	2.53%		
	三重県	711	▲ 6.7%	3.29%	651	▲ 8.4%	3.03%									

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店
担当: 中森、猿渡 (080-7002-4462)
TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。